

公会計制度改革について

1. 公会計制度改革の意義

現行の公会計制度は、地方自治法に基づき、現金の移動のみを記録する現金主義・単式簿記を採用しています。これは、行政サービスを実施するにあたっては、議会で承認された予算を前提としていることから、予算が適正・確実に実施されたかどうかことが重要とされ、現金の動きがわかる現金主義・単式簿記が適しているからです。

しかしながら、現金主義・単式簿記には

- ・現金以外の資産や債務（ストック）の把握ができない。
- ・減価償却費や引当金などの非現金情報（見えにくいコスト）が明らかにされない。
- ・第3セクターなども含めた自治体全体の財務情報が十分ではなく、説明責任が果たされない。

といった課題・問題点があります。

そこで発生主義・複式簿記の考え方（企業会計的手法）を導入し、財務書類の作成・活用を通じて、より正確な財務情報を公開するとともに、資産・債務の適正な管理を一層進めようというのが、公会計制度改革です。

総務省からも、地方公共団体向けに企業会計的手法を採り入れた財務書類の作成基準として、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」が示され、財務書類4表の作成・公表が要請されています。

2. 大阪市の取り組み

現在、多くの自治体が「総務省方式改訂モデル」を採用しており、他都市との比較を行いやすいことから、本市においても平成19年度決算から普通会計財務書類4表を、平成20年度決算からは、普通会計に加え、大阪市全会計財務書類4表、連結財務書類4表を作成、公表しています。

一方、「基準モデル」を採用している自治体は現在ではまだ少ないものの、歳入歳出データ等から仕訳を行うことで作成し、資産についても公正価値による評価を一括で行うことから、より精緻な財務書類の作成が可能となるため、本市としても、「基準モデル」の導入に向け、財務会計システムと連携した公会計システムの構築に取り組んでいます。

財務書類4表(普通会計)

I. 貸借対照表

貸借対照表(普通会計)
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	2,935,635,389
①生活インフラ・国土保全	5,085,776,305	(2) 長期未払金	
②教育	1,180,280,092	①物件の購入等	14,142,184
③福祉	146,441,017	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	257,608,422	③その他	0
⑤産業振興	90,161,567	長期未払金計	14,142,184
⑥消防	66,777,611	(3) 退職手当引当金	221,727,740
⑦総務	159,827,417	(4) 損失補償等引当金	80,424,808
有形固定資産計	6,986,872,431	(5) 他会計借入金	17,595,000
(2) 売却可能資産	115,630,635	固定負債合計	3,269,525,121
公共資産合計	7,102,503,066		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	135,363,411
①投資及び出資金	863,863,003	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 32,440,364	(3) 未払金	7,186,739
投資及び出資金計	831,422,639	(4) 翌年度支払予定退職手当	28,270,509
(2) 貸付金	182,195,787	(5) 賞与引当金	13,236,103
(3) 基金等		流動負債合計	184,056,762
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	81,030,610	負債合計	3,453,581,883
③土地開発基金	8,207,203		
④その他定額運用基金	6,434,247	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国府補助金等	1,313,924,945
基金等計	95,672,060	2 公共資産等整備一般財源等	4,438,281,649
(4) 長期延滞債権	29,285,947	3 その他一般財源等	△ 738,734,722
(5) 回収不能見込額	△ 11,367,870	4 資産評価差額	89,713,593
投資等合計	1,127,208,563	純資産合計	5,103,185,465
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	8,556,767,348
①財政調整基金	0		
②減債基金	318,083,149		
③歳計現金	1,884,415		
現金預金計	319,967,564		
(2) 未収金			
①地方税	9,413,773		
②その他	1,871,664		
③回収不能見込額	△ 4,197,282		
未収金計	7,088,155		
流動資産合計	327,055,719		
資産合計	8,556,767,348		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	354,226,387千円
②教育	5,094,218千円
③福祉	99,222,975千円
④環境衛生	13,768,786千円
⑤産業振興	12,077,033千円
⑥消防	0千円
⑦総務	2,966,443千円
計	487,355,842千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	57,709,560千円
②地方債	198,094,384千円
③一般財源等	231,551,898千円
計	487,355,842千円
①物件の購入等	29,482,897千円
②債務保証又は損失補償	9,523,409,581千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	9,426,919,130千円
③その他	58,083,918千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,025,242,449千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,137,339,853千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,093,128,780千円	3,070,998,800千円	22,129,980千円
債務負担行為支出予定額	29,688,314千円	21,328,923千円	8,359,391千円
公営事業地方債負担見込額	684,099,702千円		684,099,702千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	249,998,249千円	249,998,249千円	
第三セクター等債務負担見込額	80,424,808千円	80,424,808千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	2,676,885,439千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	433,650,268千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	889,781,472千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	1,353,453,699千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,460,454,414千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,983,381,843千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,953,912,822千円です。

1. 平成 21 年度貸借対照表の概要

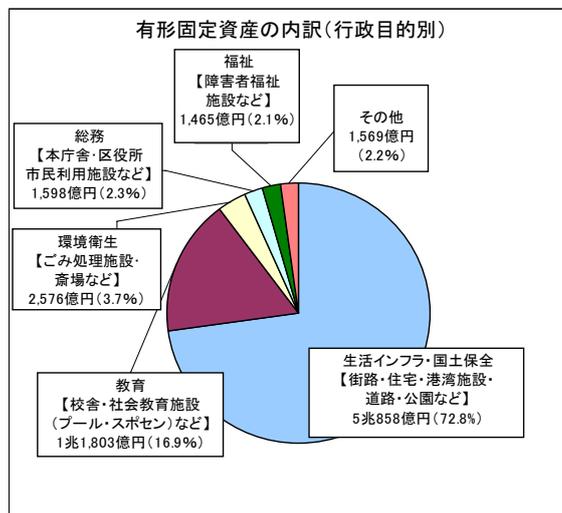
行政サービスを提供するための資産である有形固定資産（6兆9,869億円）の内訳を行政目的別にみると、本市は都市基盤整備に早くから取り組んできたことから、道路・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が72.8%（5兆858億円）と一番高く、次いで校舎・社会教育施設（プール・スポーツセンターなど）の「教育」が16.9%（1兆1,803億円）と、この2つの分野で約9割を占めています（図表I-1）。

そして、資産の調達源泉を示す貸方には、負債が3兆4,536億円、純資産が5兆1,032億円計上されており、過去又は現世代の負担によっておよそ6割（純資産合計÷資産合計）の資産が形成されていることを示しています。

なお、純資産の部の内訳に目を移すと、その他一般財源等が7,387億円のマイナスとなっています。これは、公共資産等に拘束されない財源、つまり退職手当引当金や損失補償引当金など将来支出が見込まれている負債の財源が現時点で確保できていないことを示しています。

また、資金繰りの余裕度を示す指標となる流動比率（流動資産÷流動負債）は、1.78となっており、当座の資金繰りに支障はないと言えます。

図表 I - 1



図表 I - 2

2. 平成 20 年度貸借対照表との比較

図表I-2に、21年度と20年度の貸借対照表項目を比較したものを示しています。

これによれば、資産は20年度決算に比べ597億円減少していますが、主な理由は減価償却により公共資産の価額が減少したことによるものです。これに伴って、資産が平均してどの程度年数を経過しているかを示す資産老朽化比率(土地を除く有形固定資産の減価償却累計額÷取得価額)は、40.7%から42.5%へと上昇し、更新時期を迎えつつあることがわかります。今後の更新に備えて、財源を確保することはもちろんのこと、公共資産のあり方を含めたアセット・マネジメント(資産管理)が重要となってきています。

負債は、20年度決算に比べ273億円減少しています。

これは、地方債の発行抑制により地方債残高が減少したことや、職員数の削減により将来の退職金の支払いに備え準備しておくべき額が減少したことなどにより、将来世代の負担が軽減されていることがわかります。

【資産の部】

(単位：億円)

	21年度	20年度	増△減
公共資産	71,025	71,712	△ 687
投資等	11,272	11,248	24
流動資産	3,271	3,205	66
資産合計	85,568	86,165	△ 597

【負債の部】

(単位：億円)

	21年度	20年度	増△減
地方債	30,710	30,791	△ 81
退職手当	2,500	2,558	△ 58
その他	1,326	1,460	△ 134
負債合計	34,536	34,809	△ 273

【純資産の部】

(単位：億円)

	21年度	20年度	増△減
純資産合計	51,032	51,356	△ 324

II. 行政コスト計算書

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	204,622,121	15.4%	23,144,302	39,706,985	32,376,104	33,408,086	1,635,193	26,328,040	46,396,812	1,626,599			0
(2)退職手当引当金繰入等	22,855,825	1.7%	2,686,401	4,437,216	4,040,711	4,534,008	208,238	3,245,754	3,664,163	39,335			0
(3)賞与引当金繰入額	13,236,103	1.0%	1,337,931	2,595,719	2,119,485	2,191,679	106,853	1,727,954	3,049,662	106,820			0
小計	240,714,049	18.1%	27,168,634	46,739,920	38,536,300	40,133,773	1,950,284	31,301,748	53,110,637	1,772,754			0
2 (1)物件費	105,422,961	8.0%	11,092,867	28,682,031	23,242,485	16,448,852	4,466,145	2,761,178	17,503,489	153,095			1,072,819
(2)維持補修費	17,609,817	1.3%	9,068,307	3,079,781	250,588	4,304,307	150,633	197,260	558,941	0			0
(3)減価償却費	158,585,070	12.0%	101,223,770	25,577,016	3,470,130	14,360,072	5,351,934	3,265,362	5,336,786	0			0
小計	281,617,848	21.3%	121,384,944	57,338,828	26,963,203	35,113,231	9,968,712	6,223,800	23,399,216	153,095			1,072,819
3 (1)社会保障給付	426,248,926	32.2%		2,846,484	411,070,743	12,331,699							0
(2)補助金等	131,291,766	9.9%	10,563,361	17,119,224	25,784,359	4,668,149	16,655,629	409,011	55,518,415	573,618			0
(3)他会計等への支出額	181,143,512	13.7%	72,101,226	0	94,720,256	11,583,470	2,480,653	257,907	0	0			0
(4)他団体への 公共資産費借補助金等	9,838,118	0.7%	6,461,094	14,500	3,142,587	85,944	133,993	0	0	0			0
小計	748,522,322	56.5%	89,125,881	19,980,208	534,717,945	28,669,262	19,270,275	666,918	55,518,415	573,618			0
4 (1)支払利息	49,896,972	3.8%									49,896,972		0
(2)回収不能見込計上額	4,372,520	0.3%										4,372,520	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	54,269,492	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	49,896,972	4,372,520	0
経常行政コスト a	1,325,123,711		237,679,259	124,058,956	600,217,448	103,916,266	31,189,271	38,192,466	132,028,266	2,499,467	49,896,972	4,372,520	1,072,819
(構成比率)			17.9%	9.4%	45.3%	7.8%	2.3%	2.9%	10.0%	0.2%	3.8%	0.3%	0.1%

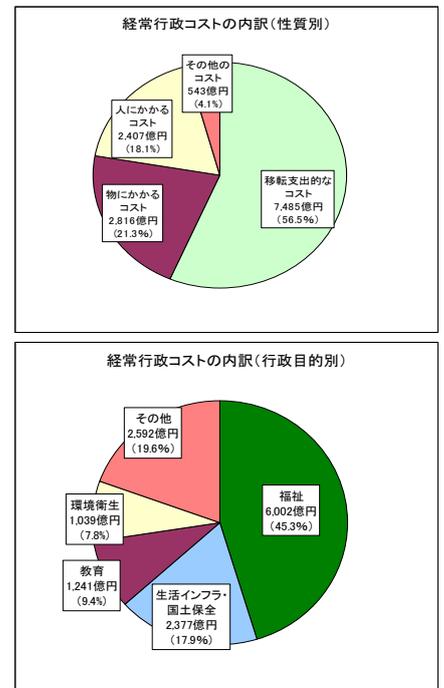
【経常収益】													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	56,752,206		9,006,988	3,659,170	2,404,451	7,044,467	73,631	25,895	1,292,052	0	5,146,892		0	28,098,660
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,464,635		112,807	176,064	6,051,971	335	4,018	95,538	23,902	0	0		0	0
経常収益合計 b+c+d	63,216,841		9,119,795	3,835,234	8,456,422	7,044,802	77,649	121,433	1,315,954	0	5,146,892		0	28,098,660
d/a	4.77%		3.8%	3.1%	1.4%	6.8%	0.2%	0.3%	1.0%	0.0%	10.3%		0.0%	
(差引)経常行政コスト a-d	1,261,906,870		228,559,464	120,223,722	591,761,026	96,871,464	31,111,622	38,071,033	130,712,314	2,499,467	44,750,080	4,372,520	1,072,819	△ 28,098,660
(構成比率)			18.1%	9.5%	46.9%	7.7%	2.5%	3.0%	10.4%	0.2%	3.5%	0.3%	0.1%	△ 2.2%
補助金等受入合計 e+f	367,999,089		3,051,825	1,384,729	293,989,234	2,807,611	973,870	139,645	44,966,720	0	38,309	0	0	20,647,146
税等で賄わなければならないコスト (構成比率)	893,907,781		225,507,639	118,838,993	297,771,792	94,063,853	30,137,752	37,931,388	85,745,594	2,499,467	44,711,771	4,372,520	1,072,819	△ 48,745,806
(構成比率)			25.2%	13.3%	33.3%	10.5%	3.4%	4.3%	9.8%	0.3%	5.0%	0.5%	0.1%	△ 5.5%

1. 平成 21 年度行政コスト計算書の概要

経常行政コストの内訳を性質別にみると（図表Ⅱ－1）、本市は生活保護や医療費助成などの社会保障給付が多いため、「移転支出的なコスト」が約6割を占めています。また、学校や各種施設の維持運営費や減価償却費などの「物にかかるコスト」、職員に対する人件費など「人にかかるコスト」がそれぞれ全体の約2割を占めています。「物にかかるコスト」のうち減価償却費は、20年度で1,577億円、21年度で1,586億円、22年度（見込み）では1,590億円程度と増加傾向にあり、ここでも改めてアセット・マネジメント（資産管理）が重要となってきました。

次に、経常行政コストの内訳を行政目的別にみると（図表Ⅱ－2）、性質別と同様、生活保護や医療費助成などの社会保障給付が大きい「福祉」が全体の約5割を、次いで減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」が約2割となっています。

図表Ⅰ－2

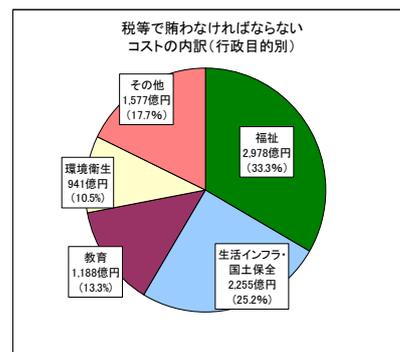


図表Ⅱ－2

経常行政コストから受益者負担である経常収益を差引くと純経常行政コスト（1兆2,619億円）となり、さらに国・府支出金を差し引くと、「税等で賄わなければならないコスト」となり、どの分野のサービスに税金等が投入されたかがわかります（図表Ⅱ－3）。

生活保護などの社会保障給付には国・府の負担（例えば生活保護は4分の3が国負担）が多くあるため、経常行政コストとは割合が異なってきますが、経常行政コスト同様、「福祉」の占める割合が最も大きくなっています。

図表Ⅱ－3



2. 平成20年度行政コスト計算書との比較

図表Ⅱ－4に、21年度と20年度の行政コスト計算書項目を比較したものを示しています。経常行政コストは、20年度決算に比べ692億円増加しています。これは、新規職員の採用凍結や給料の減額措置を行ったことにより「人にかかるコスト」が減少したものの、生活保護などの社会保障給付や定額給付金の支給など「移転支出的なコスト」が増加したためです。

なお、生活保護などの社会保障給付や定額給付金の支給による増加については、国・府補助金の受入れも多くあったことから、21年度の「税等で賄わなければならないコスト」は、20年度決算に比べ136億円減少しています。

図表Ⅱ－4

(単位：億円)

	21年度	20年度	増△減
人にかかるコスト	2,407	2,483	△ 76
物にかかるコスト	2,816	2,822	△ 6
移転支出的なコスト	7,485	6,657	828
その他のコスト	543	597	△ 54
経常行政コスト合計	13,251	12,559	692
経常収益合計	632	665	△ 33
(差引) 純経常行政コスト	12,619	11,894	725
国・府補助金等受入	3,680	2,819	861
税等で賄わなければならないコスト	8,939	9,075	△ 136

Ⅲ. 純資産変動計算書

純資産変動計算書(普通会計)

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	5,135,612,478	1,328,765,246	4,397,965,504	△ 699,046,522	107,928,250
純経常行政コスト	△ 1,261,906,870			△ 1,261,906,870	
一般財源					
地方税	626,924,180			626,924,180	} 829,510,015
地方交付税	38,031,833			38,031,833	
その他行政コスト充当財源	164,554,002			164,554,002	
補助金等受入	388,332,087	20,332,998		367,999,089	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	814,247			814,247	
投資損失	△ 478,251			△ 478,251	
損失補償等引当金繰入等	△ 580,400			△ 580,400	
	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			53,426,078	△ 53,426,078	
公共資産処分による財源増		△ 345,872	△ 4,701,771	14,046,498	△ 8,998,855
貸付金・出資金等への財源投入			169,778,087	△ 169,778,087	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 206,942	△ 202,654,184	202,861,126	0
減価償却による財源増		△ 36,596,892	△ 121,988,178	158,585,070	0
地方債償還等に伴う財源振替			132,973,514	△ 132,973,514	
資産評価替えによる変動額	△ 9,215,802				△ 9,215,802
無償受贈資産受入	0				0
資産の段階的整備に伴う調整	21,097,961	1,976,407	13,482,599	5,638,955	
期末純資産残高	5,103,185,465	1,313,924,945	4,438,281,649	△ 738,734,722	89,713,593
(1年間の増△減)	△ 32,427,013	△ 14,840,301	40,316,145	△ 39,688,200	△ 18,214,657)

1. 平成21年度純資産変動計算書の概要

21年度の期末純資産残高は、期首純資産残高から324億円減少し、5兆1,032億円となっています。

これは、純資産の内訳のその他一般財源等の増減を見ると、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストをまかなう一般財源と補助金等受入によって、経常的な行政コストの当年度における負担状況を表しますが、21年度は純経常行政コスト1兆2,619億円を、一般財源8,295億円及び公共資産整備以外の補助金3,680億円で賄えていないことなどによるものです。

2. 平成 20 年度純資産変動計算書との比較

図表Ⅲ－1 に、21 年度と 20 年度の純資産変動計算書項目を比較したものを示しています。

純資産変動の差異は、主に純経常行政コスト、一般財源及び補助金等受入によるものであることがわかります。

図表 Ⅲ－1

(単位：億円)

	21年度	20年度	増△減
期首純資産額	51,356	51,025	331
純経常行政コスト	△ 12,619	△ 11,894	△ 725
一般財源	8,295	8,884	△ 589
補助金等受入	3,883	2,971	912
臨時損益	△ 2	37	△ 39
資産評価替えによる変動額	△ 92	333	△ 425
資産の段階的整備に伴う調整	211	0	211
期末純資産額	51,032	51,356	△ 324
純資産変動額	△ 324	331	△ 655

IV. 資金収支計算書

資金収支計算書(普通会計)

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	246,840,811
物件費	105,422,961
社会保障給付	426,248,926
補助金等	151,837,373
支払利息	49,768,529
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	137,808,962
その他支出	17,609,817
支出合計	1,135,537,379
地方税	623,613,152
地方交付税	38,031,833
国県補助金等	365,856,892
使用料・手数料	37,637,373
分担金・負担金・寄附金	6,186,589
諸収入	63,532,540
地方債発行額	92,566,941
基金取崩額	21,648,586
その他収入	90,416,503
収入合計	1,339,490,409
経常的収支額	203,953,030

〔注記〕

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は169,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は139,278千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,751,522,262	千円
地方債発行額	△ 154,319,314	
財政調整基金等取崩額	△ 12,157,036	
支出総額	△ 1,751,899,986	
地方債元利償還額	211,989,687	
財政調整基金等積立額	8,473,608	
基礎的財政収支	<u>53,609,221</u>	千円

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	110,822,730
公共資産整備補助金等支出	9,838,118
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,125,677
支出合計	130,786,525
国県補助金等	21,799,955
地方債発行額	49,879,059
基金取崩額	13,144,481
その他収入	8,093,030
収入合計	92,916,525
公共資産整備収支額	△ 37,870,000

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,271,430
貸付金	179,580,450
基金積立額	111,015,055
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	27,122,151
地方債償還額	162,397,013
長期未払金支払支出	2,189,983
支出合計	485,576,082
国県補助金等	675,240
貸付金回収額	179,037,889
基金取崩額	82,136,920
地方債発行額	11,873,314
公共資産等売却収入	14,860,745
その他収入	30,531,220
収入合計	319,115,328
投資・財務的収支額	△ 166,460,754

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 377,724
期首歳計現金残高	2,262,139
期末歳計現金残高	1,884,415

1. 平成 21 年度資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常の行政サービスにかかる収支であり、地方税 6,236 億円が収入として計上され、2,040 億円のプラスとなっています。一方、これをもって公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス 379 億円と、地方債の償還や他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス 1,665 億円を補えなかった結果、4 億円のマイナスとなり、翌年度に繰越される期末資金残高は 19 億円となっています。

2. 平成 20 年度資金収支計算書との比較

図表Ⅳ－1 に、21 年度と 20 年度の資金収支計算書項目を比較したものを示しています。これによれば、人件費の削減等により経常的収支が改善していますが、公共資産整備収支は悪化していることがわかります。

図表 Ⅳ－1

(単位：億円)

	21年度	20年度	増△減
期首資金残高	23	40	△ 17
資金増減	△ 4	△ 17	13
経常的収支	2,040	2,005	35
公共資産整備収支	△ 379	△ 336	△ 43
投資・財務的収支	△ 1,665	△ 1,686	21
期末資金残高	19	23	△ 4

V. 参考：本市の推移と他都市比較（普通会計）

1. 一人当たり資産額と負債額

○ 1人当たり資産額

公共事業の縮減により、資産額は減少傾向にあります。しかしながら、他都市との比較（20年度）では、1番多くの資産を保有していることも分かります。これは本市が早くから道路などの都市基盤整備に取り組んできたことによるものです。

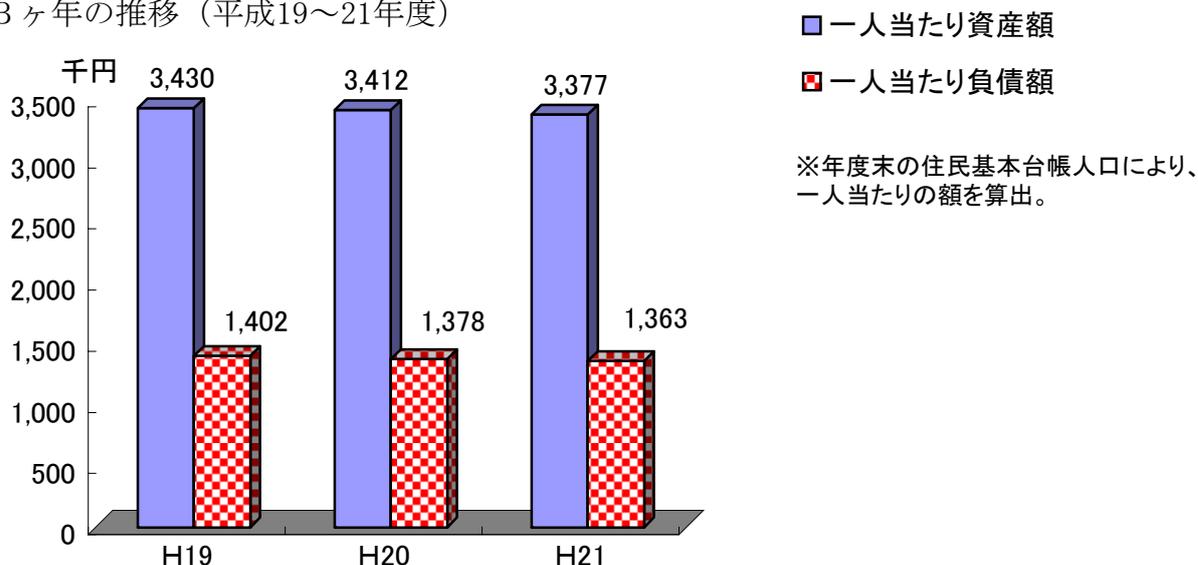
なお、今後も現在の公共事業の規模で推移すれば、資産額は減少する傾向です。

○ 1人当たり負債額

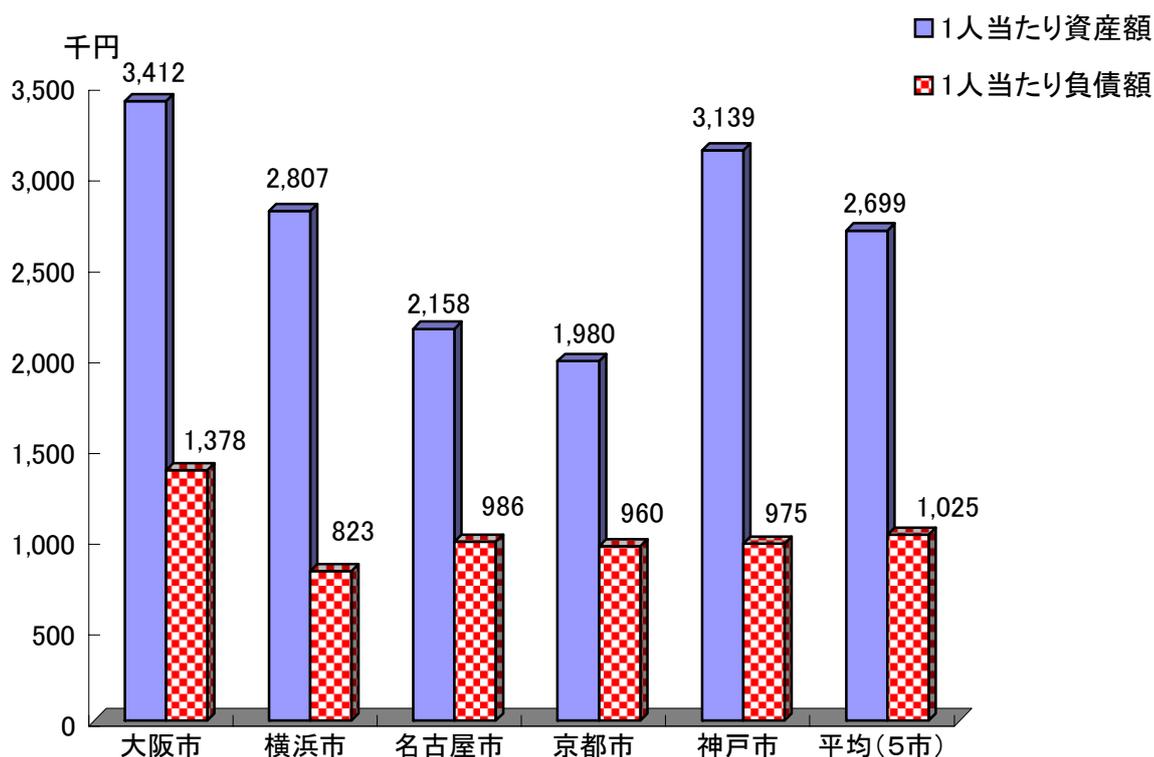
地方債の発行抑制や職員数の削減により、資産額と同様に減少傾向にあります。しかしながら、他都市との比較（20年度）では、1番多くの負債（将来世代の負担）を負っていることも分かります。

今後も地方債残高の圧縮などに努め、負債額の縮減に努めていく必要があります。

① 3ヶ年の推移（平成19～21年度）



② 他都市比較（主要5政令市・平成20年度）

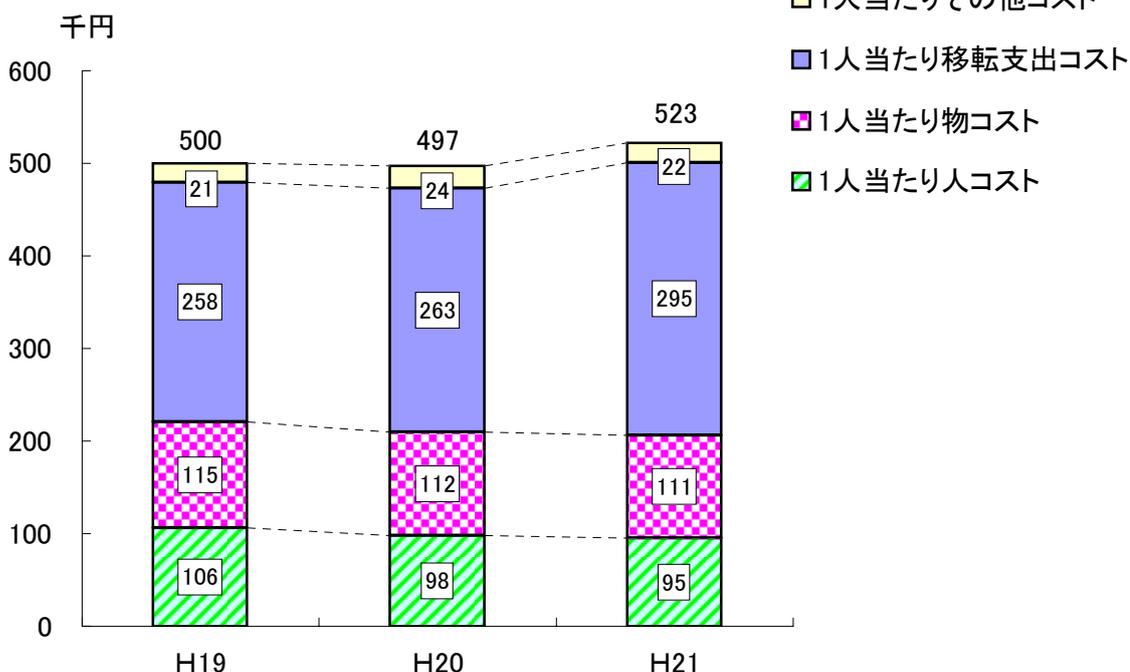


2. 一人当たり経常行政コスト

これまでの市政改革の取り組みにより、「人にかかるコスト」及び「物にかかるコスト」は減少していますが、生活保護の急激な増加や、21年度は国の緊急経済対策による定額給付金の支給など、「移転支出的なコスト」は大幅に増加しています。

また、他都市との比較(20年度)では、本市が一番多くの行政コストを掛けていることが分かり、その主な「移転支出的なコスト」は、他都市と比べ突出していることも分かります。なお、「人にかかるコスト」及び「物にかかるコスト」も他都市と比べ依然として高いことから、今後も行財政改革に取り組む必要があります。

① 3ヶ年推移 (平成19～21年度)



② 他都市比較 (主要5政令市・平成20年度)

